

# スーパーグローバル大学創成支援事業 令和5年度(2023年度)フォローアップ結果

スーパーグローバル大学創成支援プログラム委員会  
令和5年(2023年)11月28日(火)  
独立行政法人日本学術振興会

## フォローアップの総括

平成26年度(2014年度)に採択された37件〔タイプA(トップ型)13件、タイプB(グローバル化牽引型)24件〕のプログラムについて、「(1) 共通の成果指標と達成目標」、「(2) 大学独自の成果指標と達成目標」、「(3) 国際的評価の向上につながる取組(タイプA)、大学の特性を踏まえた特徴ある取組(タイプB)」の各観点により、計画の進捗状況や設定した達成目標に対する実績等を調査票によりフォローアップの上、主なものを抽出・整理した。

令和4年度(2022年度)の事業全体の状況を見ると、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けた各数値は、徐々に回復傾向にある。特に全学生に占める外国人留学生の割合(5月1日時点)は、コロナ禍以前の令和元(2019)年度の実績を超える数を記録している(オンライン・ハイブリッド含む)。日本人学生に占める留学経験者の割合、大学間協定による交流数についても、実績がコロナ禍以前の令和元(2019)年度の数値の半数を超える等、徐々に回復している。また、シラバスの英語化状況及び教職員の年俸制導入状況については、目標を超えてなお着実に実績が伸びている。一方で、教職員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教職員等の割合及び外国語力基準を満たす学生数等については、実績が伸び悩んでおり、最終年度に向けて現状の検証と更なる努力が望まれる。各プログラムにおいては、引き続き構想の実現に向けた取組を進めるとともに、事業終了後の自走化を見据え、十分な成果を挙げていくことが期待される。

なお、このフォローアップは、スーパーグローバル大学創成支援事業の適正な事業管理を行うとともに、採択プログラムにおける円滑な事業実施の支援や成果の還元のため、各取組の進捗状況等を確認することを目的に実施しているものである。

# 1. 取組内容の進捗状況

## (1) 共通の成果指標と達成目標 ① 国際化関連(タイプA)

### 東北大学

東北大学で受け入れる外国人研究者や留学生に対する生活支援の一元的窓口として令和4(2022)年4月に国際サポートセンターを創設し、活動を開始した。入国前から渡日後に係る生活支援を一元的・包括的に支援する体制を整え、初年度となる令和4(2022)年度は1,145件の生活支援を提供した。利用者アンケートでは、実に88%の利用者が支援内容に「満足」と答えており、研究室の負担を大きく軽減するとともに、外国人構成員がいち早く研究教育活動に専念できる環境を整えることに大きく寄与している。

### 京都大学

令和4(2022)年4月に「国際高等教育院国際教育プログラム」を新設した。英語による全学共通科目や、Kyoto iUPの留学生とともにグループワークやプロジェクト等に取り組む科目の履修に加え、海外留学の経験を積むことで異文化や異なる価値観を理解し、新たな価値観を創造する真の国際性を涵養する学部教育プログラムである。令和4(2022)年度は学部学生を対象にプログラム登録者を募集し、合格者30名を決定した。このうち27名が、令和4(2022)年度後期に開講した、日本人学生と留学生が協働して取り組む全学共通科目「Interdisciplinary Sciences-E2 :Global Changes」を履修し、Kyoto iUP留学生の履修者10名とともに、気候変動問題等を題材として共同でグループワークやプレゼンテーションに取り組み、互いを刺激し合いながら英語による表現力、自律的学習能力、異なる文化・価値観への理解を育むことができた。

### 広島大学

令和2(2020)年度以降、新型コロナ禍により中断していたSTARTプログラムを、令和4(2022)年度より安全に配慮しながら、試行的に再開した。感染対策を万全に期した上で、前期2コース(タイ、インドネシア)20人、後期4コース(タイ、インドネシア、アフリカ(ザンビア・エジプト)、韓国)34人、合計54人の学生を派遣した。学生は訪問国の文化的背景等を学ぶと共に、関連施設訪問や受入先大学の学生との交流を行う等実体験を通して異文化・多様性理解を深めることができた。

# 1. 取組内容の進捗状況

## (1) 共通の成果指標と達成目標 ① 国際化関連(タイプB)

### 千葉大学

ENGINEプランが始動し3年が経過し、スマートラーニングもかなり体系化することができた。ほぼすべての授業となる5,000科目以上を対象として精査し、大学院においても、大学院共通教育の科目として80科目以上のスマートラーニング科目が構築された。なお、3年の間に改訂を繰り返すことでクオリティも上がっている。また、スマートラーニングの強化により、学部でも大学院でも海外の留学先でもオンラインで他の授業を受講できるようになっただけでなく、国内5キャンパスでの協働学習が、キャンパス間を移動しなくても可能となった。

### 会津大学

学部の全英語コース（ICTグローバルプログラム全英語コース）において、令和4(2022)年入学者18名のうち4名が日本国籍を有する学生であった。全英語でコンピュータサイエンスを学べる環境に魅力を感じている日本国籍の学生も増えている。学部の全英語コースの在籍者の内訳について、108人中56人が日本人在籍者、46人が全英語コース入試による入学者（国籍問わず）、6人が非正規留学生である。

### 芝浦工業大学

令和3(2021)年度に「大学の国際化促進フォーラム」に採択されたことを受けて、芝浦工業大学の強みであるグローバルPBLの横展開を進めている。令和4(2022)年度には芝浦工業大学がこれまで協定校として協力して行ってきたグローバルPBLの実施報告、及びPBLの設計についての情報共有を図り、研究会を開催した。今後、研究会の参加者と一層インタラクティブな機会を作り、将来的なプログラムの多極化、多様化を目指す。

### 法政大学

ESOP(交換留学生受入プログラム)における外国人留学生の受入の他、平成27(2015)年度から順次開設している英語学位プログラムや平成29(2017)年度に開設した日本語教育プログラムにおける受入が進み、外国人留学生の割合が高まっている。また、日本文化体験を交えた短期受入プログラムでは、日本人学生との交流を通じてキャンパス環境のグローバル化が進んでいる。

# 1. 取組内容の進捗状況

## (1) 共通の成果指標と達成目標 ②ガバナンス改革関連(タイプA)

### 北海道大学

総長をトップとする「サステナビリティ推進機構」においてサステナビリティ教育などの推進を行っているほか、SDGsを担当する理事を置き、理事自らが教職員に向けて、SDGs達成への取組と教育研究活動に関するFD研修を行った。

### 東京大学

令和5(2023)年4月の設立に向けて「グローバル教育センター」の設立準備を行った。同センターは、他の学内組織と協働する国際化教育の全学プラットフォームとして、全ての学生を対象とした外国語による教育及び国際的な学生交流等を実施する。これらにより、変容する世界を舞台として活躍し、その公共性に奉仕する「グローバル・シチズン」を育成する。大学の一部を国際化する従来の試みとは異なり、全学部学生に利するものであり、新たな国際化教育のモデルとなるべく、教育コンテンツを開発・検討していく。

### 東京工業大学

誰もが隔てなく、学び、働く場を創造し、知的活力に溢れた環境のもと、東京工業大学の目的及び使命である文化の進展及び人類の福祉への貢献を実現するため、新たにダイバーシティ推進担当理事を置き、ダイバーシティ&インクルージョンに関するアンケートの実施・分析を行う等、東京工業大学のダイバーシティ&インクルージョンの発展に向けた取り組みを強化した。

# 1. 取組内容の進捗状況

## (1) 共通の成果指標と達成目標 ②ガバナンス改革関連(タイプB)

### 豊橋技術科学大学

2月に外部評価委員会を開催し、事業の実施状況やグローバルハウスでの活動報告をした。博士前期課程1年生2名によるGACに関する率直な意見を発表するという初の試みを行ったことで、学生との対話の重要性が見出された。事業の終了が近づいている中、GACだけでなく全学的にプログラムを展開することが次の段階への発展や自走化につながるという助言を得、これにより、持続可能性と将来への展望がより一層具体化した。

### 東洋大学

令和4(2022)年度は全専任教員の42.0%が「外国人等」教員に該当し、各学部で国際化に資する教員の採用が進むとともに、女性教員の比率も30.0%に達しダイバーシティが向上している。また、平成26年(2014)度以降「英語で授業を行うためのFD研修会」を定期的で開催している。

### 立教大学

教育研究水準の向上を図るため、立教大学諮問委員会において、本学における国際化の取組について報告を行い、提言を受けている。前年度に出された提言をもとに、令和4(2022)年度は以下の取組を行った。

提言：ベトナム・インドネシア、東南アジアに向けた海外広報活動の展開の必要性

令和4(2022)年9月より開始した新しい外国人留学生受け入れ制度(PEACE/NEXUS)の協定校(海外指定校)として、インドネシア、ベトナム、香港、台湾、モンゴル、シンガポール、アメリカ等15校に拡げ、さらにマレーシア、イギリスの高校とも協定締結に向け調整を進める対応を図った。

# 1. 取組内容の進捗状況

## (1) 共通の成果指標と達成目標 ②ガバナンス改革関連(タイプB)

### 立命館大学

TOEIC®L&Rの一定スコア以上を有する事務職員を対象として、英語でコミュニケーションを取る企画(企画名：50-minute English セッション)を令和4(2022)年10月と12月に実施した。第1回目は「国際関係学部英語基準コースの教育」、第2回目は「APUの初年次教育科目「多文化協働ワークショップ(MCW)」」をテーマに実施した。毎回のセッションは、テーマに応じた講演後、グループトーク及び質疑応答で構成され、20名以上の事務職員が参加し、英語を介して、教育研究や業務に関わるコミュニケーションを取る機会を持つことで、より実践的な語学学習への意欲を醸成し国際的業務力量の向上を図り、他の教職員や学生と共に立命館の国際的な教育研究活動についての理解を深める機会となった。

### 関西学院大学

経営資源のより効果的な活用をめざし、教学、財政、人事、建設、情報化等の諸計画を一体的かつ整合的に策定した「中期総合経営計画」に沿って、「総合的マネジメントの実現」に向けた取り組みを進めた。なかでも、情報化計画においては、超長期ビジョン「DX」にそって、関西学院大学のICT化計画やネットワーク環境の増強など、中長期を見据えた「DX戦略に基づく情報化計画(2022-2027)」を取りまとめた。また、令和4(2022)年度より、総合企画部にIR室を設置し、Evidence-based Managementの推進や経営と教学の総合的なIR機能の構築に向けた各種取組を実施した。

# 1. 取組内容の進捗状況

## (1) 共通の成果指標と達成目標 ③教育改革関連(タイプA)

### 大阪大学

「マルチリンガル・エキスパート養成プログラム(MLE)」では、文系学部生と一部の理系学部生対象の「ベトナム語・東南アジア研究」、「ウルドゥー語・南アジア地域文化研究」及び外国語学部生対象の「工学」、「数理・データサイエンス・AI」を新設した。選考の結果、学部プログラム46名、大学院プログラム7名に履修を許可、プログラム全体では200名の受講者となった。また、国際学会等における英語発信能力の強化を目的とする「Academic English Support Desk」は、全学の学生・教職員を対象として実施し、延べ390名が受講し、国際学会の研究発表は24件となった。

### 九州大学

優秀な留学生を確実に獲得し、研究力の強化(ひいてはレピュテーションの向上)を図るため、令和4(2022)年4月に、プレアドミッション・サポートデスク(PSD)を開設した。PSDでは、オンライン支援システムを活用して、海外からの志願者の最初の連絡窓口となるだけでなく、志願者の学歴証明書類(学位記、成績証明書等)の真正性の検証・認証、海外の高等教育制度に関する調査を通して、九州大学大学院への入学を希望する留学生と九州大学指導教員のマッチングを支援している。本支援システムは、令和4(2022)年度末までに、18学府のうち7学府が既に導入するなど、着実に普及を進めている。また、人間環境学府や経済学府等が令和5(2023)年度以降のPSD導入を検討しており、全学的なPSD導入に向け、堅実な各学府との対話に取り組んでいる。

# 1. 取組内容の進捗状況

## (1) 共通の成果指標と達成目標 ③教育改革関連(タイプB)

### 長岡技術科学大学

長岡技術科学大学が中心となって申請した「技学SDGネットワーク(GIGAKU SDG Network)」が「The UNITWIN Network for Engineering Education towards Sustainable Pathways」としてユニツインネットワークに認定されたことを記念して、令和5(2023)年2月9日にキックオフミーティングをハイブリッド形式で開催した。技学SDGネットワークがユニツインネットワークとして認定されるのは、日本国内では京都大学、広島大学に次ぐ3番目となり、世界では41番目となる。

### 京都工芸繊維大学

令和3(2021)年度からは文科省に採択された国際化促進フォーラムプロジェクト『「リングフランカ（国際語）としての英語」運用能力を測定するためのCBT英語スピーキングテスト実施プログラムの横展開』により、連携大学とともに質の高いスピーキングテストをより簡単に実施する方法を確立し、スピーキングテストの普及に貢献することを目指している。令和4(2022)年度はプロジェクトの連携大学である京都府立大学、東海大学、公立鳥取環境大学でパイロットテストを実施し、令和5(2023)年度は各大学での本テスト実施、京都工芸繊維大学でのシンポジウム開催、書籍出版に向け、準備を進めている。

# 1. 取組内容の進捗状況

## (1) 共通の成果指標と達成目標 ③教育改革関連(タイプB)

### 岡山大学

岡山大学の教育のミッションである「主体的に変容し続ける先駆者」の育成に向けて、学生の英語力(聞く, 読む, 話す, 書く, を統合した英語の総合力)について、外部試験(Linguaskill)を活用し、学士課程・大学院修士課程(博士前期課程)を通じた伸長と経時的評価を確認するため、令和4(2022)年度の試行実施を経て、令和5(2023)年度から学士課程1年次、3年次、大学院修士課程(博士前期課程)1年次に実施することとした。今後、学生の更なる学習の動機付けや留学・正課外も含め、英語教育の改善を図っていく。

### 上智大学

FD委員会の下にEMI(English-Medium Instruction)-Shareワーキンググループを組織しているが、令和5(2023)年9月の全学FD連続セミナーの一つとして、「上智大学のEMI：多様性・発展と更なる挑戦」と冠したロンドン大学教員とのオンラインセミナー及び意見交換を行った(参加教員数：20名)他、共有セッションも3回実施した。英語で授業を行う教員間での問題共有や学部学科を越えたネットワークづくりとノウハウの共有の有益な場となっている。

### 創価大学

令和4(2022)年度からはシラバスに「SDGsとの関連性」の項目が設けられ、授業科目とSDGs17項目との結びつきを確認し、関心のある授業の履修が可能になった。また、令和5(2023)年度より所属する学部学科のカリキュラムを学ぶ主専攻に加えて、文理横断でSDGsに関する専門科目を学べる副専攻制度を開始する。また、「SDGs」の達成を目指して、学生グループの貢献度の高い取り組みや、実現可能性の高いアイデアを称え、助成することを目的に「SDGsグッドプラクティス」制度が開始。

# 1. 取組内容の進捗状況

## (2) 大学独自の成果指標と達成目標(タイプA)

### 東京医科歯科大学

グローバルヘルスリーダー養成コース(修士/博士課程)では、アジア地域を中心とした優秀な学生を集め、地球規模の健康課題に対して生物・社会的な両面から解決にあたる人材育成・輩出のために、完全英語履修コースとし、春及び秋入学を実施するとともに、ハーバード大学、ジョンズホプキンス大学、世界保健機関(WHO)などから教員を招聘し短期集中講義を行う。修士コースは平成30(2018)年度に開講し、令和4(2022)年度は24名が履修。博士コースも令和2(2020)年度に開講し、令和4(2022)年度は4名が履修した。

### 慶應義塾大学

SDGsの達成は、事業構想テーマ「実学(サイエンス)により地球社会の持続可能性を高める」の実現とも密接に関わっている。慶應義塾大学では令和2(2020)年度から国連大学SDG大学連携プラットフォームに参加しているほか、令和3(2021)年度からは、SDGsの推進を大学の中期計画に明示した。令和4(2022)年度は、その活動を内外により広く発信すべく、関連ウェブサイトをさらに充実させた。

### 早稲田大学

QS World University Rankings 2023において、早稲田大学は「Employer Reputation(雇用者による評価)」で世界27位と非常に高い評価を得ており、グローバルリーダー育成の教育改革が、卒業生の活躍を通して数字に反映されている。また、「Academic Reputation(研究者による評価)」でも、世界121位の評価を受けている。

# 1. 取組内容の進捗状況

## (2) 大学独自の成果指標と達成目標(タイプB)

### 東京外国語大学

セルビア・ベオグラードのGlobal Japan Office(GJO)においては、現地日本語教師であるGJOコーディネーターが、日本語・日本文化に関するオンライン学生交流会を定期開催している。本交流会は東北大学国際共修（ICL）の課外活動として他大学にも開放し、国際交流を希望する他大学の学生にも事業を横展開した。GJOウクライナの活動の一環として、現地日本研究学生のべ216名へのオンライン日本語授業の提供および、東京外国語大学の学生との交流プログラムを実施した。

### 東京芸術大学

Shared Campusは、欧州、アジア7つの芸術系大学、芸術系学科を持つ総合大学が共同で立ち上げた国際的な教育形態と研究ネットワークのための協力プラットフォームで、地球規模の課題解決にむけて、国境を越えた学術的交流を生み出すことを目的に設立された。世界的に重要な問題に取り組むには、国境や言語、文化的背景の違いを超えた緊密な協力が不可欠であり、特に芸術は、この点で重要な役割を果たすことが期待されている。東京芸術大学は令和4(2022)年度からフルパートナーの一員としてShared Campusに加盟し、交流を進めている。

# 1. 取組内容の進捗状況

## (2) 大学独自の成果指標と達成目標(タイプB)

### 熊本大学

高校生、中学生等に対する英語による授業や留学生との交流の機会提供として「熊大グローバルYouthキャンパス」事業を行っている。令和4(2022)年度は高校生に対する夏季研修や中学生に対するスキルアップ研修、熊本大学のグローバルリーダーコース生との対談を行うオンラインオープンキャンパスなどを開催し、延べ390名以上の中学生、高校生及び高専生の参加があった。本事業開始からの延べ参加者数は5,000人を超えている。

### 国際大学

令和4(2022)年9月、JICAとの連携による政府機関幹部候補生向けのミッドキャリア・プログラム「国際公共政策プログラム(1年制)」を開設。アジア・大洋州をはじめとする世界各国の若手・中堅の外交官や政府省庁職員などを対象に、国際関係論や公共政策学の基本を学ぶと同時に、世界の経済・政治・環境がどう移り変わっていくか、新たな課題にどう対処していくかなど国際的な諸課題について長期的・多面的な視点から考える力を養う。夏期短期集中コースを開講し、外部(中央省庁、行政機関等)にも開放する。

### 立命館アジア太平洋大学

世界中で展開されている卒業生とのネットワークの活用を目指し、令和5(2023)年3月に新しい卒業生データベースを公開した。新しいデータベースは「レスポンス対応」をしており、卒業生、在学生にとって使いやすさが向上した上に、搭載しているメッセージ機能は一度複数の対象者(卒業生⇄卒業生もしくは卒業生⇄在学生)に送信することができ、当事者間での簡易なコミュニティづくりを可能にしている。

# 1. 取組内容の進捗状況

## (3) 国際的評価の向上につながる取組(タイプA)

### 筑波大学

筑波大学とCampus-in-Campus協定校であるグルノーブル・アルプ大学(フランス)及びフランス国立科学研究センター(CNRS)は、物理学と半導体技術に特化した国際共同実験室J-FASTを設立した。これにより、半導体素材を原子レベルで製造する新たな手段を研究するとともに、そのための教育や人材の流動性を、交換留学やダブル・ディグリー制度を通じて高めていく。

### 名古屋大学

国際発信力の抜本的な強化に向けて、国際的なステークホルダーにターゲットを絞った効果的な広報活動を展開し、研究成果を国際標準で発信することにより、実力に見合う正当な国際的評価に繋げることを目的として、「国際広報室」を設置した。初年度である令和4(2022)年度には、英語でのプレスリリースの制作及び配信に注力した。名古屋大学所属のサイエンスライター・編集者・イラストレーターによる記事作成を行い、令和4(2022)年度では合計65本のプレスリリースを配信し、海外メディアに多く取り上げられた。

# 1. 取組内容の進捗状況

## (3)大学の特性を踏まえた特徴ある取組(タイプB)

### 金沢大学

金沢大学のSGUの取組を学生目線で促進する学生団体「KU-SGU Student Staff」が企画した「Tandem Program(タンデムプログラム)」(外国人留学生と日本人学生が1対1のペアになり、互いの言語や文化を交流し、語学力の向上や異文化理解の深化を図ることを目的とした企画)の日本人学生参加者70名の半数以上が1年生である。同Staffの取組により、学内からの国際化が徐々に自然になってきており、コロナ禍が明けて、留学及び国際交流の機運が上昇してきている。

### 奈良先端科学技術大学院大学

留学生向けキャリア支援として、キャリア支援部門に海外経験豊富な2名のキャリア相談員を配置し、留学生限定の個別面談枠を設け年間366件の英語による個別面談を行った。さらに、日本企業に勤務するOBOG留学生との交流会や留学生採用意欲の高い企業による業界研究会、一日企業訪問プログラム等を実施した。その結果、博士前期課程98.8%、博士後期課程95.7%の高い就職率を実現することができ、日本国内で企業就職した/アカデミア正規採用された博士後期課程の留学生の割合は45.1%となった。また、日本国内で企業就職した/進学した博士前期課程の留学生の割合は76.4%となった(就職23.5%、進学52.9%)。

# 1. 取組内容の進捗状況

## (3)大学の特性を踏まえた特徴ある取組(タイプB)

### 国際教養大学

日本学修センターが中心となり、新規科目の開講など日本研究科目群を充実したほか、自然科学系や理系の科目を強化した。また、世界トップレベル大学や企業が提供するMOOCを反転授業に活用したほか、オランダ、台湾等の提携校との協働授業(COIL)や、3年振りに対面で実施したオーストラリア国立大学とのパートナーズプログラムを通じて、カリキュラムの国際標準化を促進した。

### 国際基督教大学

ライティング・サポート・デスク(WSD)チューターを雇用し、学生のライティング力向上への支援を行った。課題や論文に関することを何でも相談できるWSDの令和4(2022)年度の利用者数は674名で、リピーターが42%を占める。学生のライティング力向上のために着実に成果を上げている。また、卒論英語プルーフリーダー（在宅勤務・Eメール）を4名雇用し、英語で執筆される卒業論文を添削するプルーフリードサービスを行った。新型コロナウイルスの影響で今年もオンラインで実施され、昨年度よりも20件多い127件の実績を残した。

### 明治大学

「サステナビリティ」の概念について、その実践に取り組む先駆者との対話や現場体験を通じてより深く学ぶ、という目的で、「タイで学ぶ！食と私たちのサステナビリティ」プログラムを実施した(令和5(2023)年2月16日～2月22日)。このプログラムは文部科学省が令和3(2021)年度に発足させた「大学の国際化促進フォーラム」に明治大学が幹事校として選定された「グローバルシナジー・プロジェクト」の国際学生交流プログラムの一つで、プログラムには明治大学の学生だけでなく、プロジェクト連携校である立教大学や、明治大学の海外協定校であるタイのシーナカリンウィロート大学の学生も参加した。

## 2. 目標の進捗状況

各大学からの調査票による回答に基づき、共通の成果指標と達成目標に係る以下の指標(平成30(2018)年度に実施した発展的な構想の見直しにおける選択評価項目を除く必須評価項目のみ)について実績値を集計し、進捗状況を確認した。

### <国際化関連>

- ① 教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合
- ② 職員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任職員等の割合
- ④ 全学生に占める外国人留学生の割合(5月1日時点、通年)
- ⑤ 日本人学生に占める留学経験者の割合
- ⑥ 大学間協定に基づく交流数(派遣日本人学生、受入外国人留学生)
- ⑦ 外国語による授業科目数・割合
- ⑧ 外国語のみで卒業できるコースの数等(コース、在籍者)
- ⑨ 学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組
- ⑩ ナンバリング実施状況・割合
- ⑪ シラバスの英語化の状況・割合

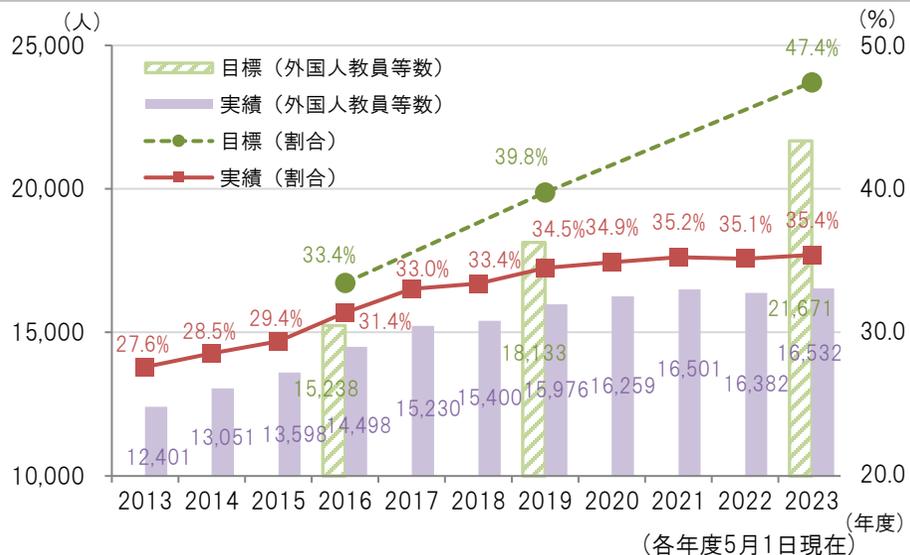
### <ガバナンス改革関連>

- ⑭ 年俸制の導入(教員、職員)
- ⑯ 事務職員の高度化への取組

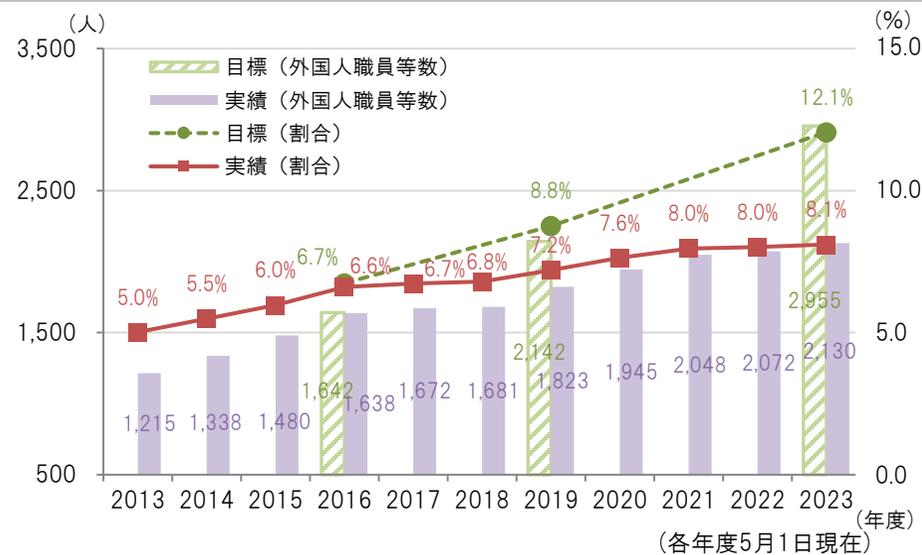
### <教育改革関連>

- ⑱ TOEFL等外部試験の学部入試への活用

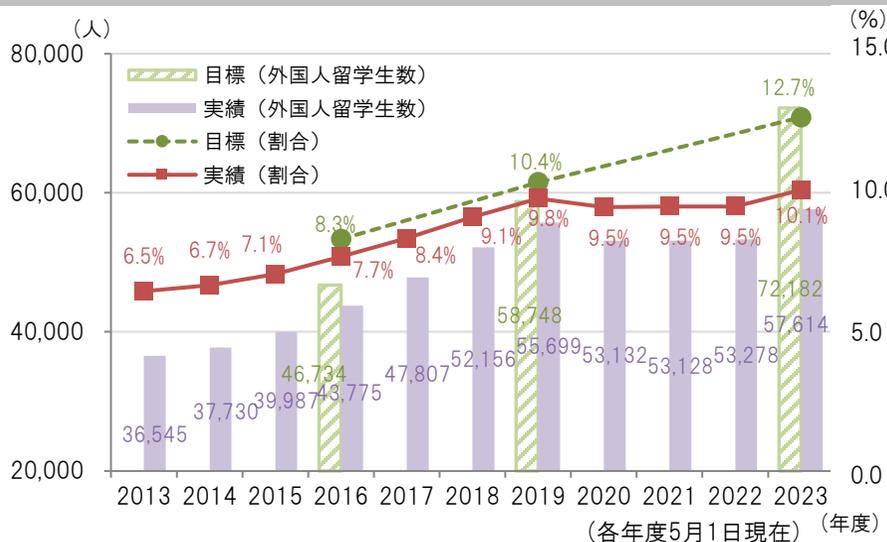
### ① 教員に占める外国人及び 外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合



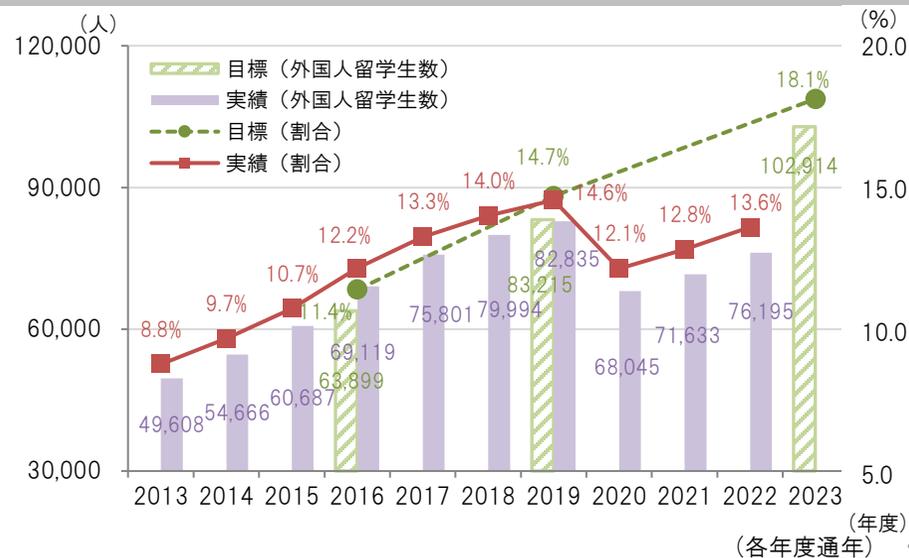
### ② 職員に占める外国人及び 外国の大学で学位を取得した専任職員等の割合



### ④ - 1 全学生に占める外国人留学生の割合(5月1日時点)

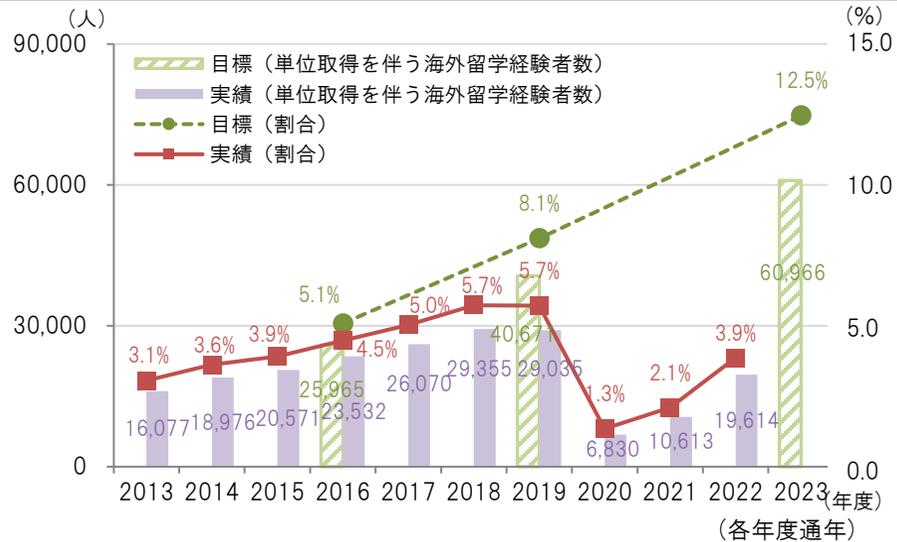


### ④ - 2 全学生に占める外国人留学生の割合(通年)

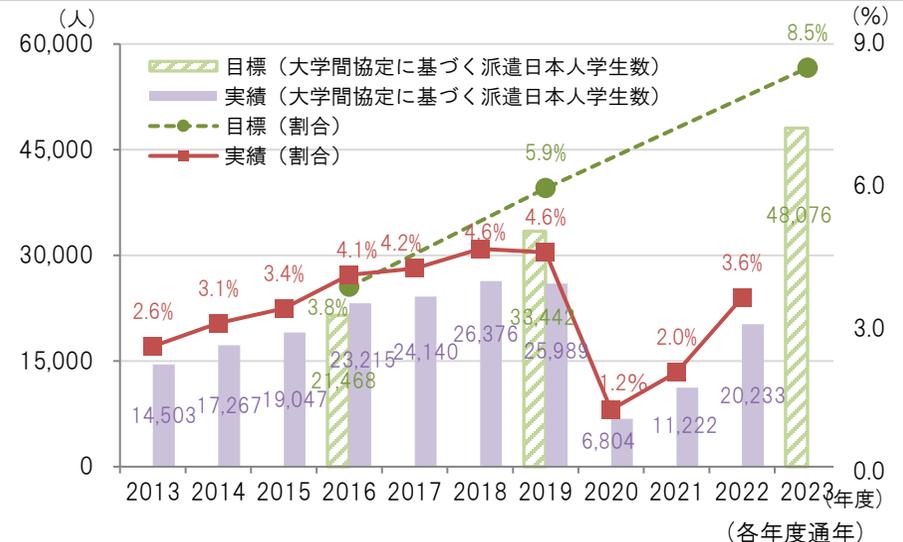


※2013年度は事業開始前年度、2019年度は2回目の中間評価実施前年度

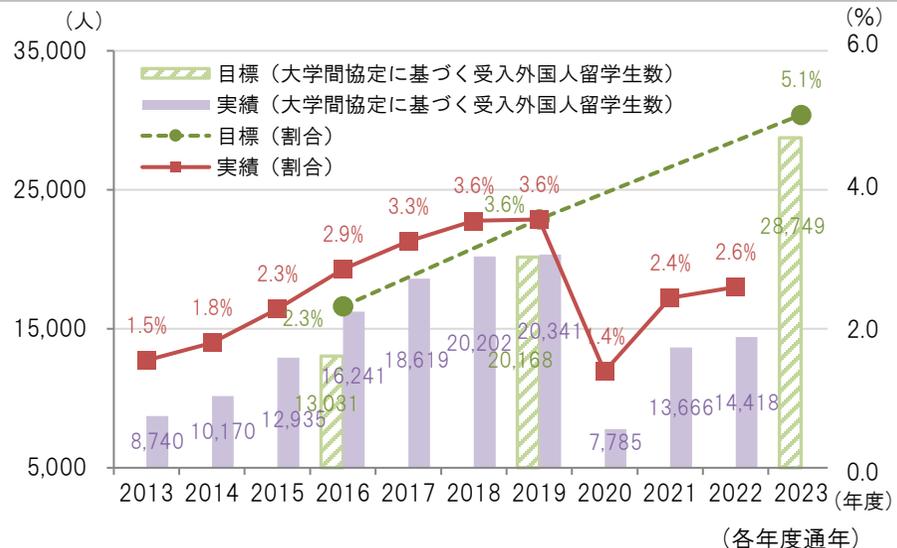
### ⑤ 日本人学生に占める留学経験者の割合



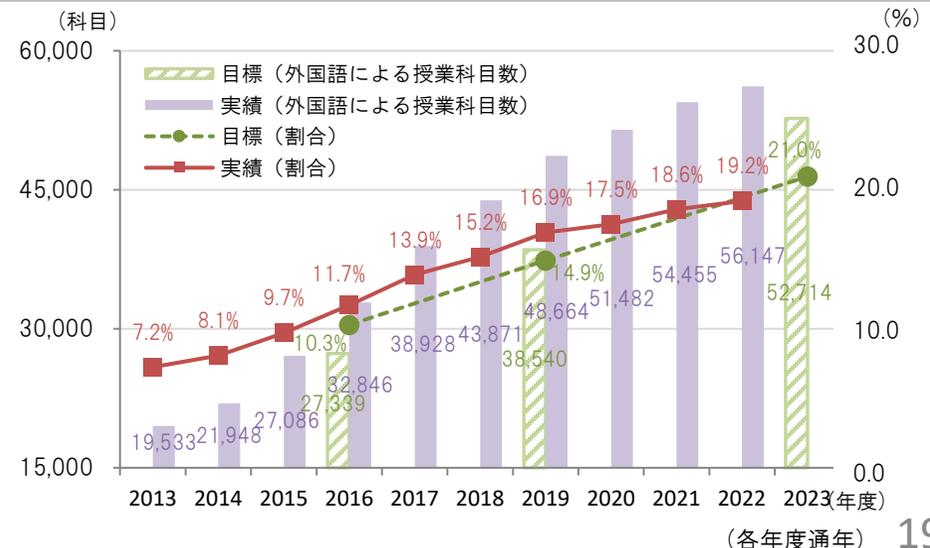
### ⑥ - 1 大学間協定に基づく交流数(派遣日本人学生)



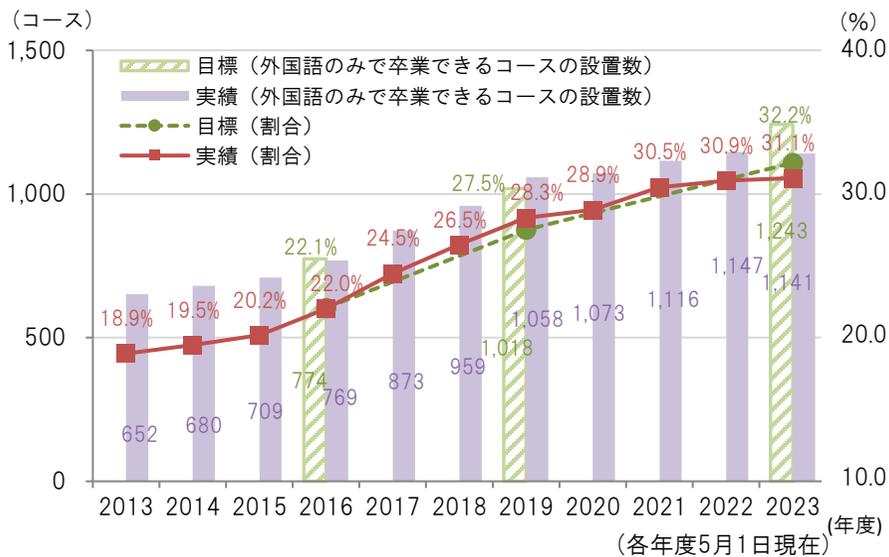
### ⑥ - 2 大学間協定に基づく交流数(受入外国人留学生)



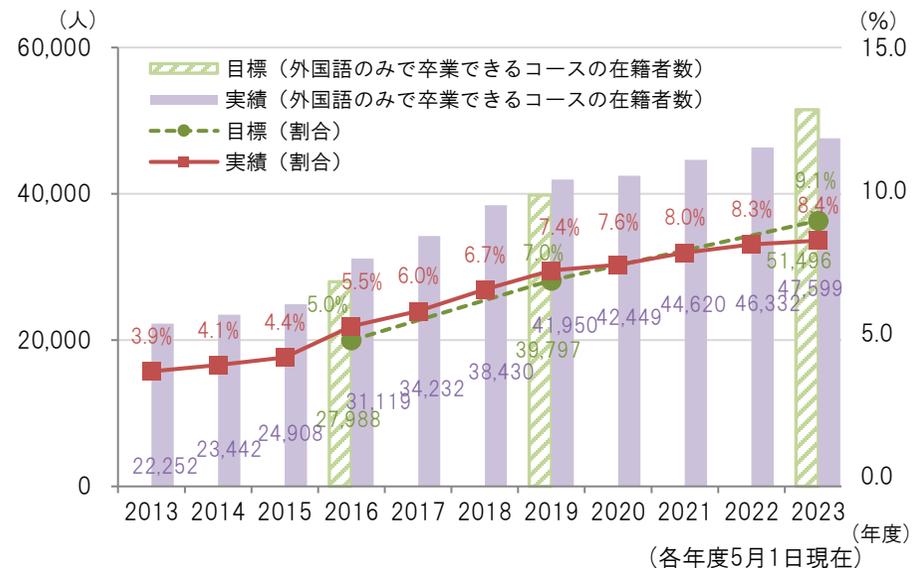
### ⑦ 外国語による授業科目数・割合



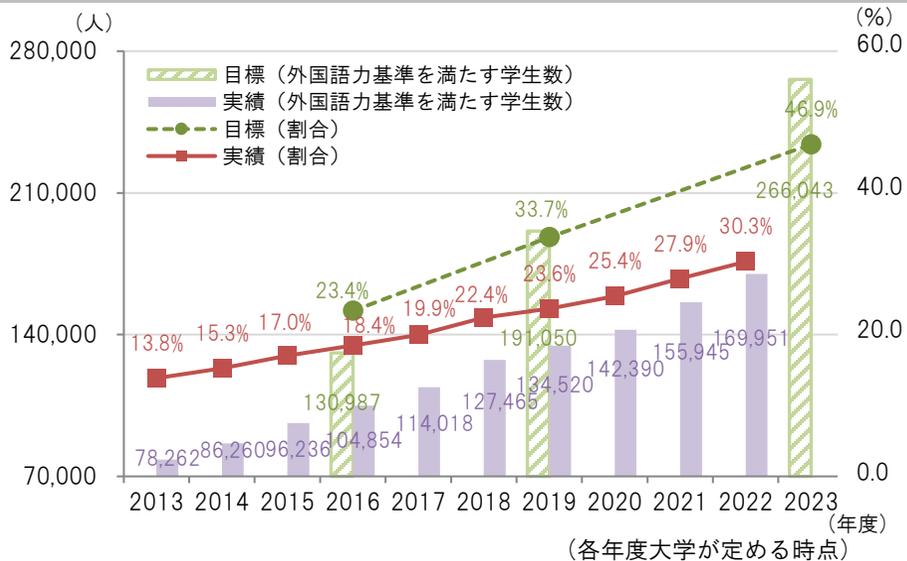
### ⑧ - 1 外国語のみで卒業できるコースの数等(コース)



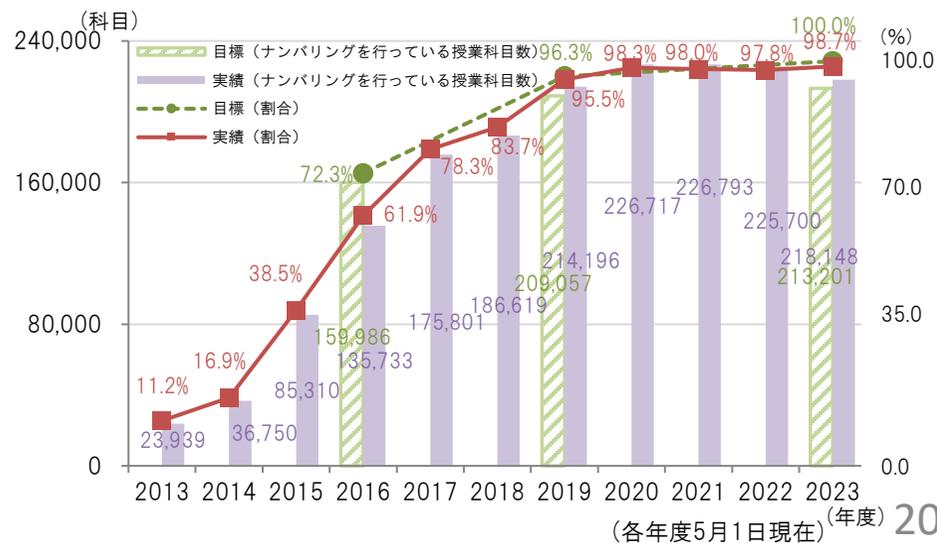
### ⑧ - 2 外国語のみで卒業できるコースの数等(在籍者)



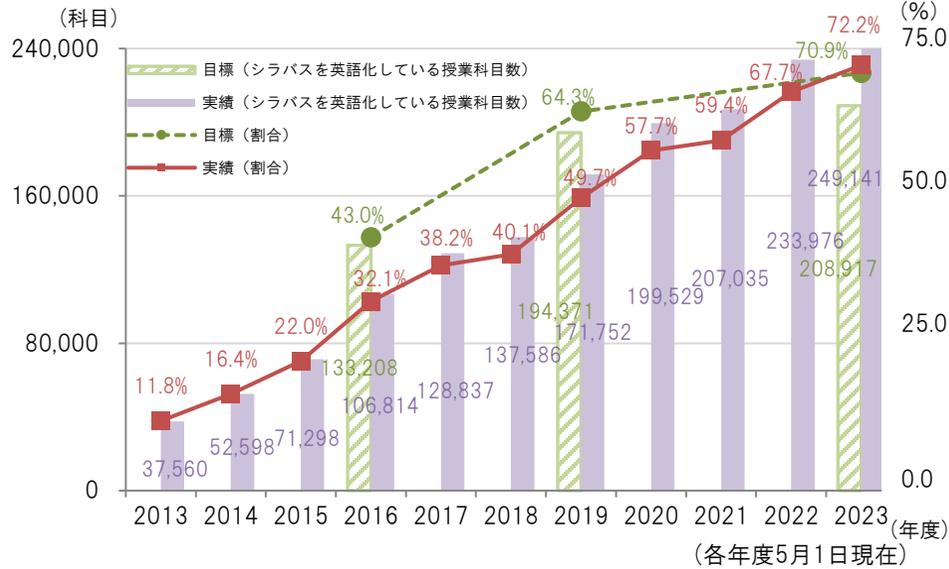
### ⑨ 学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組



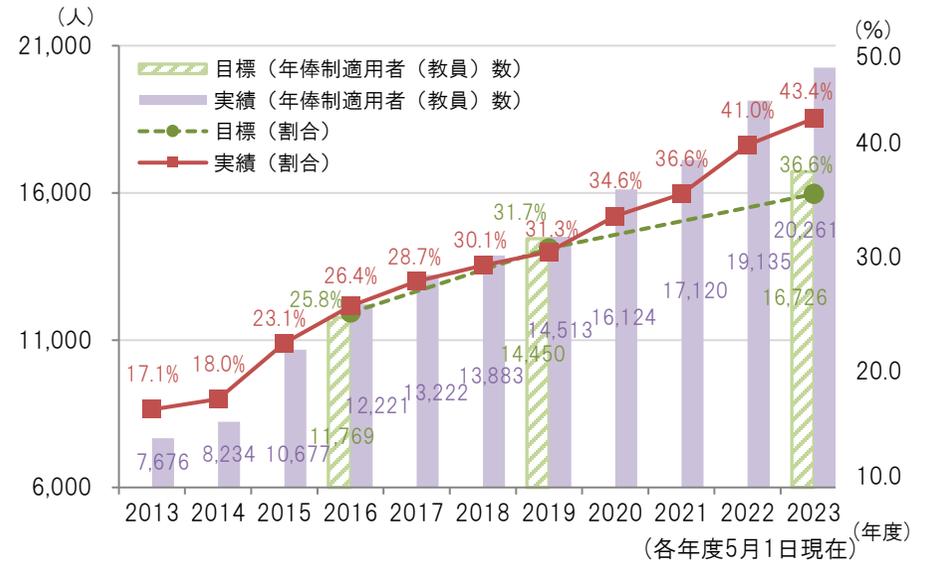
### ⑩ ナンバリング実施状況・割合



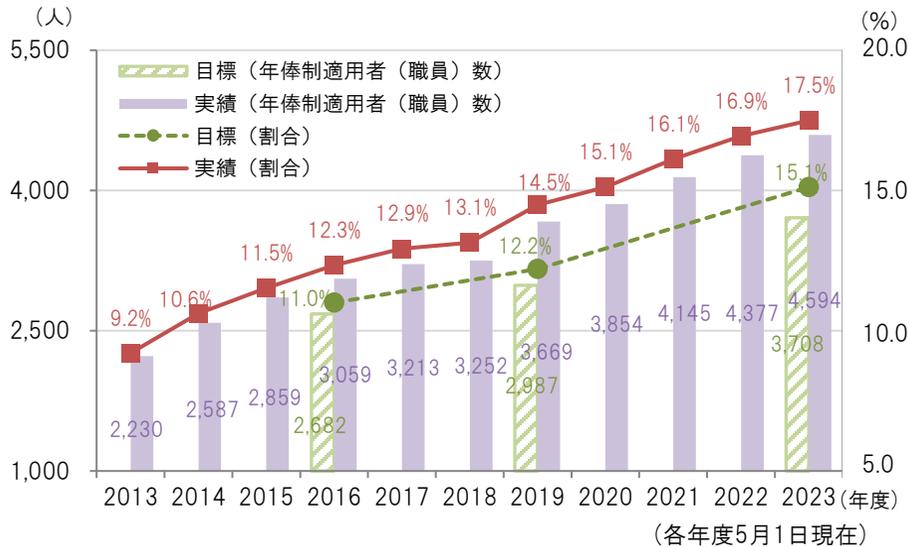
### ⑪ シラバスの英語化の状況・割合



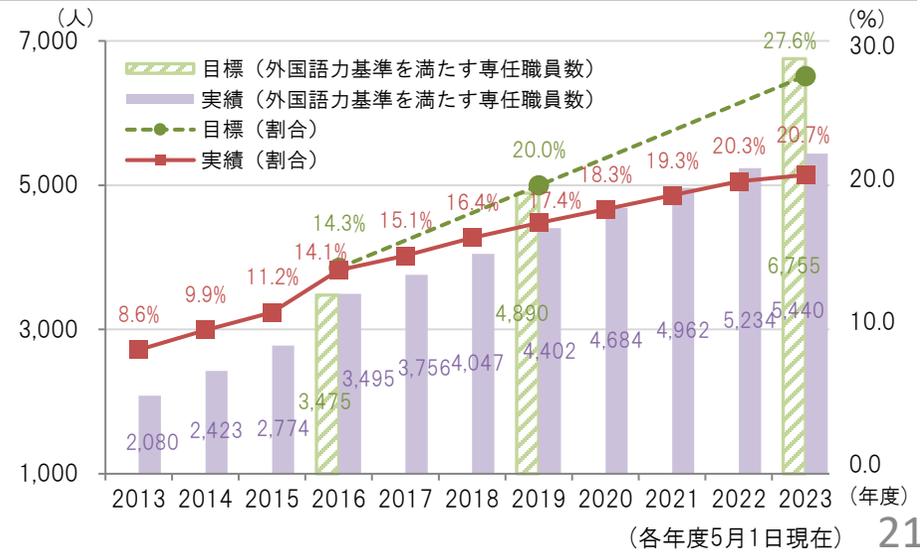
### ⑭ - 1 年俸制の導入(教員)



### ⑭ - 2 年俸制の導入(職員)



### ⑯ 事務職員の高度化への取組



## ⑱ TOEFL等外部試験の学部入試への活用

